

平成27年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成26年度実績)

担当課 15農林水産課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	8773	事務事業コード	1560
事務事業名	販売網構築事業				開始年度	平成18	終了年度	未定
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	無し		例規等	佐渡市補助金等交付規則、佐渡市農林業振興事業補助金交付要綱		
将来ビジョン	1. 産業の振興 (2)生物多様性を基本とした販売戦略						H25: 重点●政策○	○
H26施政方針	1. 人口減少対策 (3)農林水産業の振興						H26: 重点●政策○	●
H27施政方針	1. 人口減少対策 (4)産業の振興 ① 農林水産業の振興と担い手対策						H27: 重点●政策○	○
事業概要	佐渡産農林水産物の価値を高め、販路拡大を図ることにより、生産者の収入の向上と安定に資する。認証米をはじめとする農林水産物の販売網拡大のため、新規の米穀専門店を中心にセールス活動やトライアルキャンペーンを行う。更には、既存販売店への新規顧客の誘導や、食・健康・美容に関心の高い層をターゲットとした情報発信活動を展開する。また、海外への販路拡大に向け、昨年度までの実績を踏まえて関係者で議論を深め、方向性を示す。							
対象	農林水産業者							
意図(対象をどのようにしたいか)	物産展などの単発なイベントではなく、米穀専門店を中心として、百貨店、量販店、レストラン等で高く、継続して販売いただける店舗を開拓することによって、多様な販売網の構築が図られ、生産者の収入を向上させる。							

Do

◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆

項目名	戦略指標	H24現状	H31目標
持続的な経営の展開	主要農産物の販売額	6,294百万円/年	6,400百万円/年
外貨獲得のための島外販売と島内供給体制の整備	認証米取扱店舗数(米穀店)	252店舗(累計)	380店舗(累計)

◆事務事業の目標(成果)指標◆

算式	目標(成果)指標名	単位	25年度実績値	26年度(評価年度)		27年度目標値	28年度目標値	31年度目標値
				目標値	実績値			
	佐渡米取扱店舗数	店舗数	476	500	557	570	580	600
	認証米取扱店舗数(米穀店)	店舗数	320	330	293	340	350	380

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名			H25決算額	H26決算額		H27当初予算額	H28以降の予算の方向性	重点細事業
	指標	目標(成果)指標名	単位	H25実績値	目標値	実績値	H27目標値	事業の方向性	
1	販売イベント実施事業			12,163	7,481		5,462	予算減額	○
	指標	イベント実施回数	回	8	8	9	8	事業維持	
2	佐渡米販売網構築事業			2,499	7,141		7,549	予算維持	◎
	指標	取扱い店舗数	店舗	476	500	557	570	事業拡充	
3	販売促進補助事業			1,583	887		2,000	予算減額	
	指標	補助事業数	回	11	10	7	10	事業縮小	
4	海外取扱店舗数			0	37		2,400	予算減額	○
	指標	店舗数	店舗	-	3	1	6	事業維持	
事業費の合計(千円)				16,245	15,546		17,411		
財源内訳				国庫支出金	0	7,624	7,705		
				県支出金	0	0	0		
				地方債	0	0	0		
				その他	0	0	4,335		
				一般財源	16,245	7,922	5,371		

Check

◆事務事業を構成する細事業の評価◆

A: 適正である B: 検討の余地あり C: 見直しすべき

枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	販売イベント実施事業	B	A	A	米穀専門店を中心として、既存店舗における販売メリットを創出すること、新規店舗拡大のための各種キャンペーンや、店頭イベントを実施する。
2	佐渡米販売網構築事業	A	A	A	現在、特に米価が下落しているなか、少しでも有利販売いただける米穀専門店を中心とした新規店舗を拡大すると共に、既存店舗における販売量の増加など販売メリットを増やして行くことが求められるため、営業活動をはじめ、取扱店舗の情報発信活動を強化していく。
3	販売促進補助事業	C	B	B	補助金を受けなくても事業を実施できる取り組みが必要ではある。しかしながら、佐渡米や農産物のPR、情報発信のために参加することが必要なイベントについては、経費が嵩み、利益が出にくいことから、引き続き、該当するイベントに参加するための経費に対して支援していく。

4	海外取扱店舗数	C	B	B	海外販路拡大は、貿易等国内に比べ手続きに労力がかかることや専門的知識が不可欠であり、日本貿易振興機構(JETRO)等から情報収集が必要。佐渡の現状を考えるとJAやチーム佐渡島などの団体との連携を深めて推進体制を整えることが必要。
Action		◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)		事業の方向性	縮小	予算の方向性	減額
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)		米穀販売店を中心に有利販売いただける新規店舗を拡大するための営業、情報発信、トライアルキャンペーンなどの活動を推進していく。単なるPRのためのイベントは実施せずに、既存販売店における新規顧客の獲得や販売量増加のために必要な店頭イベントのみ実施していく。更に、生産者の生物多様性保全型農業に取り組む意欲を向上するため、販売メリットを高めていくため、販売促進活動のアウトソーシングを検討する。			